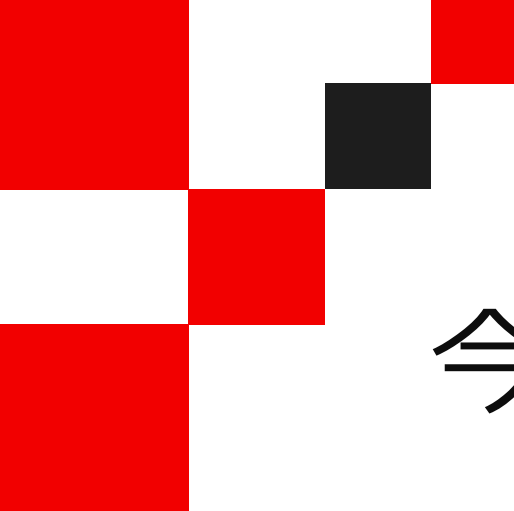
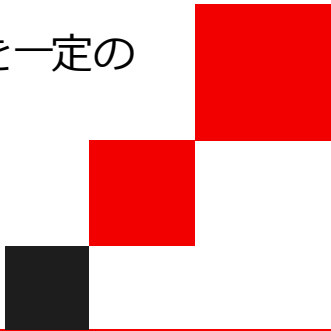




今後の財政収支概算 (粗い試算)

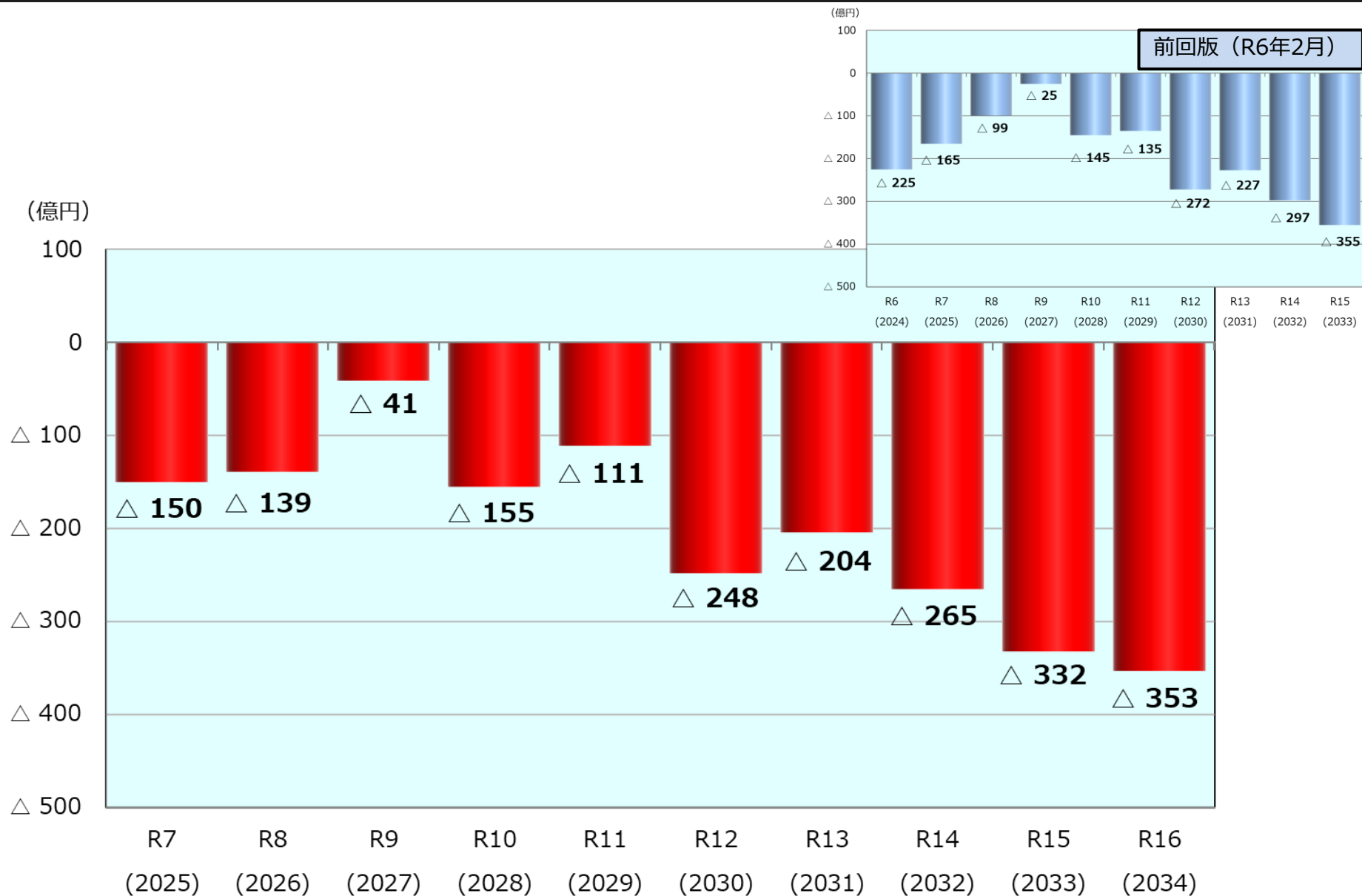
◆令和7(2025)年2月版◆

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、たゆみなく市政改革に取り組み、「収支の均衡」をめざすこととしている。
 - この財政収支概算（粗い試算）は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。
- 

試算の前提条件

- ◆ 令和7(2025)年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるものや令和6年度補正予算等による影響を反映。
- 市税を「中長期の経済財政に関する試算」（令和7年1月 内閣府）で示された過去投影ケースの指標により試算したうえで、固定資産税・都市計画税（土地・家屋）の評価替えの影響等を織り込む。
- 地方交付税等は、国予算・地方財政計画や本市実績を勘案し見込む。
- 人件費は、令和7年度当初予算に反映した給与改定や人員マネジメントによる職員の削減、定年引上げによる影響等を織り込む。
- 社会保障費関係は、高齢化等による自然増を見込む。
- 令和7年度以降の新規・拡充分として、0～2歳児の保育無償化に向けた取組の増などを計画ベースで織り込む。

収支の推移（一般会計）とその対応



【主なポイント】

- 前回版（令和6（2024）年2月版）に比べ、試算期間を通じ、税等一般財源が増となるほか、令和6年度補正予算において、収支改善額を活用し今後の公債費負担の軽減を図ったことにより、公債費が減。
- 一方で、高齢化の進展や障がい福祉サービス利用者の増加等に伴う扶助費の増や令和6年度の給与改定による人件費の増などにより、試算期間を通じて収支不足が生じる見込みであるが、おおむね前回版並みの基調となっている。
- なお、この試算は現時点で見込むことができる条件を前提に推計したことから、多くの不確定要素（経済情勢の影響を大きく受ける税収や金利・物価動向など）があり、相当の幅をもって見る必要がある。



【対 応】

今後の財政運営については、税収、金利・物価動向などの不確定要素が収支に大きな影響を与える可能性がある中、急激な環境変化にも対応できるよう、たゆみなく市政改革に取り組み、持続可能な財政構造を構築していく必要がある。

収支の推移【令和7（2025）年度～令和16（2034）年度】

（単位：億円）

	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
歳入 ①	20,159	20,475	20,432	20,485	20,496	20,719	20,767	20,830	20,964	21,217
税等一般財源	9,994	10,085	10,137	10,183	10,235	10,243	10,332	10,421	10,425	10,510
市税	8,532	8,668	8,689	8,773	8,857	8,857	8,939	9,018	9,013	9,091
地方譲与税・交付金	1,312	1,338	1,351	1,359	1,368	1,376	1,383	1,393	1,402	1,409
地方交付税	150	79	97	51	10	10	10	10	10	10
臨時財政対策債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定財源	10,165	10,390	10,295	10,302	10,261	10,476	10,435	10,409	10,539	10,707
公債収入	1,146	1,499	1,315	1,222	1,080	1,137	1,072	930	929	928
その他	9,019	8,891	8,980	9,080	9,181	9,339	9,363	9,479	9,610	9,779

歳出 ②	20,309	20,614	20,473	20,640	20,607	20,967	20,971	21,095	21,296	21,570
人件費	3,059	3,160	3,061	3,163	3,048	3,131	3,045	3,134	3,121	3,131
扶助費	7,728	7,955	8,154	8,355	8,571	8,747	8,935	9,127	9,319	9,530
うち生活保護費	2,656	2,668	2,684	2,701	2,720	2,741	2,771	2,804	2,837	2,885
うち障がい者自立支援給付費	1,997	2,107	2,220	2,333	2,448	2,564	2,682	2,801	2,921	3,044
公債費	1,467	1,421	1,403	1,421	1,470	1,453	1,502	1,480	1,491	1,525
行政施策経費	3,546	3,123	3,053	3,081	3,087	3,111	3,121	3,135	3,151	3,173
投資的経費	2,259	2,697	2,542	2,351	2,153	2,248	2,095	1,942	1,939	1,939
特別会計繰出金等	2,250	2,258	2,260	2,269	2,278	2,277	2,273	2,277	2,275	2,272

差引 収支 (① - ②)	△ 150	△ 139	△ 41	△ 155	△ 111	△ 248	△ 204	△ 265	△ 332	△ 353
----------------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

（参考）財政調整基金残高 2,734億円（令和7年度末見込）

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合がある

- 試算期間：令和7（2025）年度～令和16（2034）年度
- 試算ベース：令和7年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるものや令和6年度補正予算等による影響を反映

歳入

市 税

地方交付税・臨時財政対策債

特定財源（公債収入・その他）

歳出

人件費

扶助費

公債費

行政施策経費
投資的経費

特別会計繰出金等

○令和7年度当初予算を基本に以下を反映

○「中長期の経済財政に関する試算」（令和7年1月 内閣府。以下「内閣府試算」）で想定される過去投影ケースの名目GDP成長率を反映

年度	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032)	R15(2033)
R7.1公表版	2.7%	1.4%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%

○固定資産税・都市計画税は評価替え・新增築の影響を見込む

※各年度の伸率は翌年度の税収に反映

○市税、社会保障関係経費等の推計を反映

○歳出に連動

○令和6年度給与改定を反映

○定年引上げ（令和5年度から令和14年度までの間、60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引上げ）を反映

○人員マネジメントによる技能労務職員数の減少を反映

○生活保護費：高齢世帯は高齢化による影響を、稼働年齢層世帯は過去の実績から増加を見込む

○障がい者自立支援給付費：過去の実績から利用者数の増加を見込む

○0～2歳児の保育料無償化等：保育ニーズの調査結果などから保育所等利用児童数の増加を見込む（無償化の対象は第2子以降）

○予算利率（10年債1.7%）と内閣府試算で想定される過去投影ケースの名目金利を参考に試算

年度	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032)	R15(2033)	R16(2034)
算定金利	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%

○令和7年度当初予算の新規・拡充事業（0～2歳児の保育無償化に向けた取組等）を反映

○内閣府試算で想定される過去投影ケースの消費者物価上昇率を一定反映

年度	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032)	R15(2033)
R7.1公表版	2.0%	1.4%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%

※各年度の伸率は翌年度の歳出に一定反映

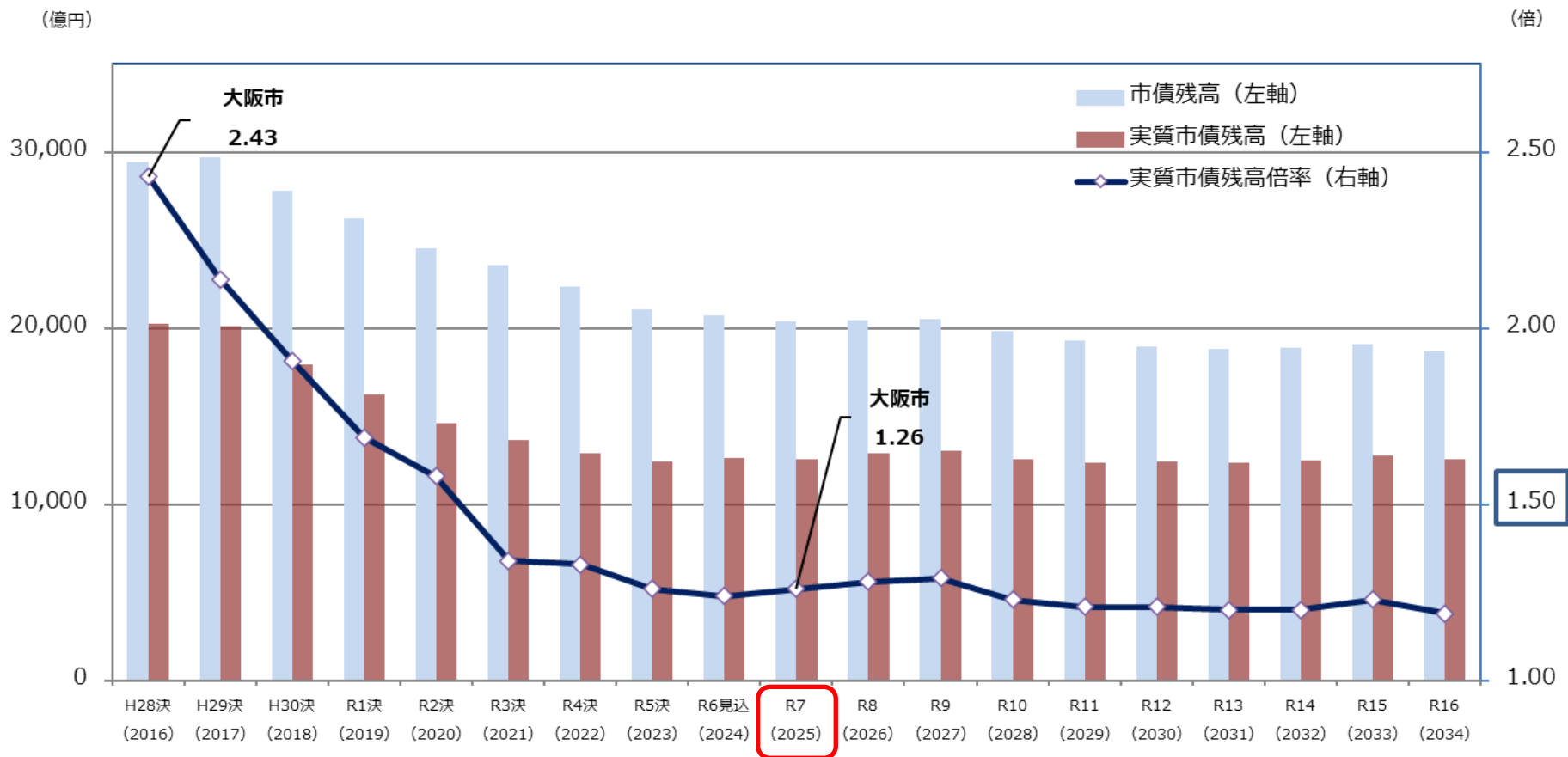
○介護保険事業、後期高齢者給付費負担金：高齢化による伸びなどを反映

市債残高のマネジメント

【参考資料②】

◆収支均衡をめざし、一般財源に対する実質市債残高※¹の割合（実質市債残高倍率）を指標として市債残高のマネジメントに取り組む

当面の間、1.50倍※²を上回らないことを目標にマネジメントしており、市政改革の取組により市債残高は着実に減少
令和7年度末は、実質市債残高倍率が1.26倍となる見込み



※¹ 実質市債残高とは、臨時財政対策債のほか、償還財源（住宅使用料）が今後も確実に確保できる公営住宅建設事業債を除く市債残高

※² 令和4年度当初予算において、全国の政令市の状況（R2決：平均1.46倍）を踏まえ、目標として設定